

## 健康福祉・医療委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和5年7月3日（月）～7月5日（水）
  
- 2 視察先及び視察事項
  - (1) 北海道江別市  
生涯活躍のまち「コルクえべつ」について
  - (2) 株式会社てみるファーム（北海道石狩市）  
てみるファームにおける農福連携の取組について
  - (3) 北海道国民健康保険団体連合会（北海道札幌市）  
健康・医療情報分析プラットフォームの取組について
  - (4) 社会福祉法人ゆうゆう（北海道当別町）  
地域共生社会の実現に向けた取組について
  
- 3 視察委員

委員長	竹	内	康	洋
副委員長	福	地		茂
同	中	山	大	輔
委員	佐	藤		茂
同	鈴	木	太	郎
同	渡	邊	忠	則
同	中	島	光	徳
同	長	谷	川	えつこ
同	関		嵩	史
同	大	和	田	あきお
同	こ	が	ゆ	康 弘

## 視察概要

### 1 視察先

北海道江別市

### 2 視察月日

7月3日（月）

### 3 対応者

企画政策部政策推進課長（受け入れ挨拶、説明）

ココルクえべつ施設長（受け入れ挨拶）

企画政策部政策推進課主査（説明）

ココルクえべつコーディネーター（説明）

### 4 視察内容

生涯活躍のまち「ココルクえべつ」について

#### ア 生涯活躍のまち整備事業の概要

生涯活躍のまち構想（日本版CCRC）とは、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における、地方へ新たな人の流れを創生する施策の一つとして位置づけられており、平成27年の当初は、中高年齢層の大都市からの移住が1つのポイントとされていた。しかしながら、令和2年からは、年齢や障害の有無などを問わずに移住者や関係人口、地元住民などの誰もが居場所と役割を持ったコミュニティづくりを目指す、という方向へと移行してきている。

したがって、現在では単に高齢者施設や障害者施設を整備していくということではなく、中高年齢者が主体となって地域社会に溶け込みながら健康でアクティブな生活ができるまちづくりの推進がうたわれている。

一方で、江別版「生涯活躍のまち」は平成29年に策定されている。こちらは、江別市民が住み慣れた地域で生涯にわたり医療・介護サービスの充実や生活利便性が確保されて安心した生活ができること、若年層や障害者など多様な主体との交流による共生のまちを実現すること、4大学（酪農学園大学、北翔大学、札幌学院大学、北海道情報大学）、地元産業、商店街などの地域の特色ある社会資源を十分に活用すること、を3つの目標として掲げている。国が掲げた施策である大都市からの中高年齢層の移住受け入れという形ではなく、

市民が市外転出をせずに済むような転出抑制型の構想としたところに江別版としての特徴があり、高等養護学校の誘致活動を行っている大麻地区において、旧札幌盲学校跡地の一部を中心とした大麻タウン型モデルを選定した。

## イ 江別市による交流事業等の取組状況

### (ア) 地域交流の取組

- ・多世代交流サロン（老若男女問わず交流できる場の提供）
- ・あさのわひろば（未就学児を対象とした遊び場と保護者同士が交流できる場の提供）
- ・あそびの会 i n ココルクえべつ（様々なおもちゃを用いて子供たちに遊び場を提供）
- ・つながるカフェ a n y（障害のあるお子さんの保護者による交流サロン）
- ・大学、小中学校との連携取組
- ・その他随時開催イベント

### (イ) 障害者就労環境向上の取組

- ・福祉事業所の合同説明会  
福祉事業所の利用を考えているご本人のほか、家族、友人、先生など、支援している方を対象として、複数の市内福祉事業所等の話が聞ける場所を設けることで、ご本人の選択肢を広げやすくする。
- ・保護者と企業のための福祉事業所見学会  
障害のある方々が就労支援系事業所で働く様子を見学することで、特別支援学校の生徒の保護者や先生にとって、子供の将来の進路を考える上でイメージを持ちやすくすることができ、また企業にとっては、思い込みや偏見を払拭する機会となり、障害のある方々の職業能力や働く姿勢を知る機会となる。
- ・企業と福祉の情報交換会  
市内福祉事業所にとっては障害者の就労の幅を広げるための、企業にとっては人材確保及び障害者雇用率の達成のための、情報交換を行う。

## ウ ココルクえべつの施設概要

ココルクえべつは前述したように生涯活躍のまちのタウン型モデルであり、江別市と社会福祉法人日本介護事業団によって運営されている。生活の場と訓練・就労の場を合わせて整備することで、障

害の有無に関わらず住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整えており、敷地内には様々な施設を併設している。具体的には、地域交流施設としてレストラン、温泉、パン工房及びパークゴルフ場など、住まいとしてサービス付き高齢者向け住宅及び障害者グループホーム、子育て支援として企業内保育所、医療・介護施設として特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設がある。

レストラン、温泉及びパン工房は、就労継続支援A型事業所となっている。就労者一人ひとりがスターである、ということテーマとして掲げており、職員は表に出ず、あくまで裏方として就労者を支える形で事業を行っている。

パン工房「あさのわ」では調理、接客から販売まですべてを就労者が行っており、ココルクえべつ内だけでなく、関係各施設のおやつとしても提供されている。

レストランでは、昼食にはうどんを提供し、夕食の時間には予約制でとらふぐを提供している。とらふぐは施設内のふぐ養殖場で養殖を行っている。

温泉施設は、銭湯の統制額を入浴料料金としているほか、江別市内のボランティア活動を行った学生であれば半額以下で入浴できるといった取組も行っている。

交流農園は、一般に貸出しているものではなく、サービス付き住宅や特別養護老人ホーム、グループホームの入居者のうち希望する方々によって栽培を行っている。

## エ 質疑概要

Q 支援者側の人材という観点で、それぞれの専門職種での人材交流等はあるのか。

A ココルクえべつ内には様々な施設が併設されているため、全体で200人ほどの従業員が働いており、当初はそれぞれの専門分野に応じて新規に求人募集をかけていた。その後、例えば当初は高齢者施設でのみ働いていた職員がグループホームにも興味があるような場合には積極的に交流を行うといったように、なるべく職員間での垣根がなくなるように取り組んでいる。

Q 事業所開設にあたり170人の人材を短期間で確保したということだが、人材不足が叫ばれる福祉や介護の業界で、これだけの人材確保をどのように実現したのか。

A 事業を開始した当初は正直に言えば不可能ではないかと感じて

いた。しかしながら、共生社会の実現を目指してこれだけの規模の施設を開設するという事で、周辺の地域だけでなく北海道内各地からも興味を持っていただいた結果、多くの人材が集まった。一方で、離職率の高さは問題になっており、サービスの質を維持するという意味でも、職員が継続して働けるように取り組んでいく必要があると考えている。

Q 外国人人材の登用については、現在どのような状況か。

A 開設から2年しか経っていないということもあり、現時点ではコルククえべつ内では登用していないが、法人のグループ全体では、特にミャンマーからの技能者を100人ほど雇用している。

Q 当初、高等養護学校の誘致活動を行っていた地区を拠点として生涯活躍のまちの整備事業を開始したとあるが、高等養護学校自体は現在どうなっているのか。

A 高等養護学校の入学希望者が減ってきていることもあり、現時点では高等養護学校の誘致の目途は立っていない。

Q 運営にあたっての経費負担はどうなっているか。

A 現在の運営においては、地域交流事業に係る委託料についてのみ江別市が負担しており、それ以外は日本介護事業団が担っている。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(コルクえべつ敷地内にて)

## 視察概要

### 1 視察先

株式会社てみるファーム（北海道石狩市）

### 2 視察月日

7月4日（火）

### 3 対応者

社会福祉法人はるにれの里 理事長 （受け入れ挨拶）

株式会社てみるファーム 代表取締役 （説明）

### 4 視察内容

てみるファームにおける農福連携の取組について

#### ア 社会福祉法人はるにれの里の概要

社会福祉法人はるにれの里は、昭和62年4月に障害者支援施設厚田はまなす園を開設以降、石狩市及び札幌市において、施設・事業所を開設、運営している。知的障害や自閉症、発達障害の方々が地域でその人らしく生活できるよう様々な取組を行っており、重度自閉症の方々の地域生活移行と就労支援、療育支援の展開を行ってきた。一方で札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがるや各相談機関を中心に高機能自閉症、発達障害の方々の支援も進めてきており、子供から大人までそれぞれのライフステージに必要な支援サービス事業を展開している。

#### イ 株式会社てみるファームの概要

株式会社てみるファームは、社会福祉法人はるにれの里の有志を中心として、石狩市厚田区での農業を通じ、障害者の一般就労を図るべく設立された会社である。様々なことを「やってみる」をその名称の由来としており、生薬の栽培、加工、販売を通して障害者の雇用拡大を目指している。主な栽培生薬はシン、ソウジュツ、ブクリョウである。現在、利用者は20歳から70歳までの21名が在籍しており、そのうち男性は16名、女性は5名となっている。てみるファームが福祉事業として重視していることは、利用者への生きがい、やりがい、居場所を提供することである。そのための柱として、利用者、職員の協働、権利擁護、地元住民との交流、所得の保証、関連事業所との連携の5つを掲げている。

これまでの事業展開としては、2010年から夕張ツムラ委託事業の畑で生薬栽培を開始し、次にはるにれの里でのシイタケ菌床の原材料であるおが粉の製造、現在は株式会社ツムラとの共同研究としてブクリョウ栽培を行っている。会社設立から十数年間、常にその時の条件に合うものを栽培することを目指している。

#### ウ ブクリョウ生産事業概要

2010年から始まった栽培研究からの取組を皮切りに、ブクリョウの生産体制の確立を目指し、実生産規模での試験栽培に取り組む施設として設立した。現在の立地とした理由は、将来的に近隣農業者と連携し栽培ハウスの増設も視野に入れているためである。

ブクリョウとはイモのような形状をしているサルノコシカケ科のキノコ的一种で、その菌糸が固まってできた塊（菌核）である。割ると中身が白く、これを乾燥して生薬として仕上げている。効能としては強壯、利尿、鎮静作用があり、漢方薬では幅広く利用されている。国内では人工栽培による生産は難しいと言われていたが、てみるファームでは株式会社ツムラとの連携により生産の体制を整え、日本初となるハウス量産を可能としており、今後の事業化を目指している。

#### エ 質疑概要

Q ブクリョウは具体的にどのような効能があるのか。また具体的にはどのような薬に含まれているのか。

A 単体で非常に強い効能を発揮するというよりは、他の薬と合わさって効果を促進する働きが強い。したがって桂枝茯苓丸や五苓散をはじめとした多くの漢方薬に含まれているほか、コンビニで売られているような栄養ドリンク等にも含まれている。

Q ブクリョウのハウス生産は日本初とのことだが、市場におけるシェアの割合はどのような状況なのか。

A 日本国内で流通しているものは中国産のものがほとんどである。理由としては中国では大量生産の体制が確立しているため圧倒的に安価であることが挙げられる。てみるファームにおいても、今後は生産の規模を拡大し、少しでも品質を維持したまま単価を下げることを目指していくつもりである。

Q 農福連携の取組を行う上で、通常の農作物ではなく生薬を栽培することになった理由は何か。

A 最も大きな理由は、収益性が高いということである。農業生産



のみで就労継続支援 A 型として賃金を保証することは難しい。もう一つの理由としては就労者にとってのやりがいという意味でも、「お薬を作る仕事」ということで、通常の農作業よりも社会貢献の意識を持ちやすい、ということがある。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(生薬栽培施設前にて)

## 視察概要

### 1 視察先

北海道国民健康保険団体連合会（北海道札幌市）

### 2 視察月日

7月4日（火）

### 3 対応者

常務理事（受け入れ挨拶）

総務部保険事業課長（説明）

### 4 視察内容

健康・医療情報分析プラットフォームの取組について

#### ア 全世代型予防・健康づくり推進事業

北海道国民健康保険団体連合会では、道民が健康で豊かに過ごすことができる社会を目指し、その実現のために、健康寿命の延伸に基づく全世代型予防・健康づくりの推進と医療介護費の適正化による保険料等の負担の軽減を両輪で進めていくことが重要であると考えている。これらの取組を具体的に施策や事業として実行するのは各市町村であるが、市町村等ではマンパワー不足等の課題が深刻であるという問題がある。

そこで、市町村等の共同事業体である国保連合会を中心として、北海道、北海道後期高齢者医療広域連合、全国健康保険協会北海道支部及び民間の事業者が連携し、KDB（国保データベース）及びKDB E x p a n d e rを活用した伴走型支援として、市町村等が抱える課題を踏まえたデータヘルスの推進等に取り組むこととなった。

実際には高齢化が進展する中で、医療費の総額を減少させることは難しいと想定されるものの、外来医療費が増加したとしても、効果的な保健事業を実施することで入院医療費や介護給付費が減少し、結果として元気な支え手を増やすことができれば、社会活力維持や道民の満足度に繋がり、大きなアウトカムになると考えている。

#### イ 健康・医療データの利活用

国保連合会が北海道内の179市町村等へ聞き取りを行う中で、最も大きな課題として挙げられていたのがマンパワー不足の問題及び

システム入力等にかかる時間的コストの問題であった。これらの課題を解決するため、国のKDB（国保データベース）システムを補完・拡充したKDB Expanderを構築した。市町村が事業を行うために喫緊に必要なデータをエビデンス付きで提供可能な仕組みとなっており、各市町村の職員の労力を軽減し、本来マンパワーを割きたい業務に集中できるようになることを目的としている。

データヘルス推進のファーストステップとしては、まず特定健診及び後期高齢者健診受診率を向上させ、データを充実させることが挙げられる。その後、集積したデータを活用した分析を行い、効果的・効率的な事業実施をすることで、道民が健康で豊かに過ごすことができる社会の実現を目指す、というのが理想的なデータ利活用のスキームである。

#### ウ KDB Expanderの概要

従来KDBで管理してきた健康・医療情報（国保・後期・介護データ）に被用者保険情報（協会けんぽデータ）を加えた、都道府県レベルで最大規模の健康・医療情報データベースを新たに構築し、KDBに連結したものである。これは北海道が事業として行い、連合会が開発と分析支援を受託している。

全道人口の約70%にあたる380万人、医療費としては約80%のデータをカバーするオール北海道のデータベースであり、当初は7年分のデータを格納し、最終的には10年分のデータを蓄積する予定となっている。

また国保・後期・介護のヘルスレコードについて、制度を横断して個人単位で連結している。これにより地域・職域を問わない制度横断でのデータ分析や、協会けんぽデータの統計値を加えた主要KDB帳票データの出力を実現した。ただし、協会けんぽデータについては個人情報に係る法令上の課題が残るため、当面の間は地域・職域における制度間連結は行わずに格納している。

現在、KDB Expanderを活用した具体的なデータ提供事例としては、各種計画に活用する統計情報の提供、予防・健康づくりに活用する生活習慣病重症化予防事業等の事業情報の提供及び個人の行動変容を促すための健康レポートの提供が挙げられる。

#### エ 質疑概要

Q 市町村ポータルを通じて各市町村が健康・医療情報データにアクセスできるとのことだが、それぞれの市町村が他の市町村の個

人のデータを見ることはできないという認識でよいか。

A 認識のとおり、統計化されたデータは閲覧可能だが対象者の個人データは閲覧できない仕組みとなっている。

Q 個人の行動変容を促すとなると、紙ではなく個人のスマートフォンにプッシュ型の通知を行うなどの仕組みが効果的だと感じるが、事業としてそのような想定はあるのか

A デジタルナッジというものを活用し、LINEを使って通知等を行うというサービスを考えている。ただし、あくまで通知するための個人のアカウント等の管理は各市町村で行う必要があるため、市町村単位での実施にはなる。

Q 他の都道府県や市町村において、こういったデータベースに協会けんぽのデータまでカバーすることが難しい理由はどういったものなのか。

A 協会けんぽは既に単独でデータの集計や分析を行っているため、けんぽ側からすると新たに連携を行う必要性が感じられないこと、さらには連携する際にデータを匿名加工する作業が協会けんぽ側の負担になってしまうことなどが理由として挙げられる。

Q 他の都道府県で同様の取組を行っている地域はあるのか。

A 北海道と同様のスケールで行っているところはないと記憶している。ただし、エクセルに集積したデータを用いてデータ分析等を行っている自治体はあると聞いている。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(正面玄関にて)

## 視察概要

### 1 視察先

社会福祉法人ゆうゆう（北海道当別町）

### 2 視察月日

7月5日（水）

### 3 対応者

理事長（受け入れ挨拶及び説明）

### 4 視察内容

地域共生社会の実現に向けた取組について

#### ア 事業設立までの背景

社会福祉法人ゆうゆうは、現在法人の代表である大原理事長が学生時代に当別町内に立ち上げたボランティアセンターが基となっている。当時から学生のボランティアセンターを有する大学は少なからず存在していたが、キャンパス内ではなく地域の商店街の中にセンターを開設するというのは全国で初めての試みであった。それに加えて、単にボランティアしたい大学生と支援を受けたい方をマッチングさせるようなものではなく、当別町の地域に貢献できる事業を行いたいと考えていた。

当時の当別町では、障害のある子供たちへの支援が行き届いていないとは言えない状況であった。そのような実態を目の当たりにし、障害のある子供たちとその家族をサポートする取組を始めようと決心したことが始まりである。そこでまず、障害児・者地域生活支援事業として、障害のある子供たちをサポートセンターの2階で一時的に預かるレスパイトサービスを開始した。

当初は地域全体に障害者に対する保守的・排他的な考え方が残っており、オープンな場で障害のある子供たちを預かるという取組には強い反対の声もあった。しかし、障害を隠すというやり方は間違っていると感じ、積極的にオープンな活動を続けていくにつれて地域の理解が徐々に進んでいき、最終的にはサービス利用の依頼が殺到するまでになった。

さらに、その後障害のある子供たちだけではなく、不登校の子供たちに対する学習サポートの依頼や学校や教育委員会からの学習派

遣の依頼、介護の依頼なども来るようになった。

その中で、乳幼児に対する支援の依頼があったのだが、専門家でもない学生が、いくら知識をつけたとしても乳幼児を預かることはリスクが高すぎるため、非常に頭を悩ませる依頼であった。

そこで発想を転換し、同じ預かりサービスを利用している障害児の親たちに乳幼児の支援を依頼するという方策を実施することにした。これは結果としてサービスを受ける乳幼児のご家族だけでなく、預かりを行う障害児の親たちにとっても非常に良い影響を与えるという想定外の効果があった。

障害のある子を持つ親の中には、我が子の障害を自身の責任と感じてしまっていたがために、自分自身の子育てを肯定的に捉えられていない方も多くいた。しかしながら、預かりサービスを通じて他人の子供と接することで、そのような親たちが子育てと再度向き合い、自己肯定感を取り戻すことができたのである。

これは、一方的に支援を受けるだけでなく、支援を受けていた方が別の誰かを支援する、支えられる側と支える側を混在していくものを目指すという意味で、現在の地域共生社会の理念にもつながる象徴的な取組事例であった。

もうひとつ印象的な事例として、末期がんである高齢男性から、娘の結婚式に参列するための介助を依頼されたというものが挙げられる。この男性は末期がんで緩和ケアを受けており、余命数か月という状態であった。当然、介護保険のサービス対象者であったのだが、現在の制度の枠内では、結婚式への参列のために介助をサポートするという仕組みは存在しない。そのため、専門家ではない学生が行っているゆうゆうへ介助の依頼をしたという経緯であった。

この事例は、現行の介護制度というものについて、座学と現場における実態が大きく乖離していることを痛感させるものとなった。大学の授業では、制度は万能であり、様々な方の生活を支援し暮らしを支えることを可能にするものとして、国のセーフティーネットがあると教わったが、現場においては「人が出せない、お金にならない、誰も責任を取れない」という3つの断り文句で断られてしまうというのが実態なのである。

さらに言えば、素人の学生が行う支援が先にあり、そこからこぼれ落ちるものを国がセーフティーネットとして支えていくのだと思っていたものが、実際にはその逆で、国が作っている制度から零れ



落ちてくるものを素人の自分たちが支えているという現状には、いまだに大きな違和感を覚えているとのことであった。

現在の福祉は支え合いや助け合いという体のいい表現を使い、地元の方々へ様々なお願いをしている状況だが、民生委員や町内会が元気だった時代は良いものの、少しずつ脆弱化してしまっている現状がある。そのような中で、資金がないなら寄附を集め、人材が不足しているなら素人の方に研修を施し、お金と時間を創出することで、最初から地域の方が地域に対して支えていく仕組みを作ることが必要である。

以上のような様々な状況から、障害のある子供たちが親亡き後もこの町で暮らし続けることができる社会的資源を作ること、地域の困りごとを地域の方々が支える仕組みを作ること、福祉・医療・介護・教育といった分野にとらわれず街の活性化に貢献すること、という3つの柱を掲げ、これまで行ってきたボランティアサービスを維持・拡大する形で、現在の社会福祉法人としての事業を立ち上げるに至った。

## イ 現在運営している各施設

### (ア) 地域福祉ターミナル

共生型の拠点として開設した施設である。ターミナルとは、空港のターミナルのように、ここに集積した情報が発着していくという意味合いで名付けたものである。運営母体としては、社会福祉協議会のボランティアセンターとゆうゆうのボランティアセンターが共同する形で運営している。子供、介護、障害、困窮の狭間にあるニーズを、地域住民の方々が支えていくためのマネジメントを行う拠点である。現在、町の人口の約10%のボランティアの方が登録をしてくれている。

### (イ) コミュニティ農園ペこぺこのはたけについて

障害者就労をベースにしたレストランである。当別町は農業の町であるため、自分たちで作ったお米や野菜を中心に、月替わりでその月々の採れる野菜を生かしながらプロの料理人の方が作っている。ここでは試食会を毎月開催しており、その際料理の味についてのみならず、どの作業をだれがどのように行うのかについても議論している。また、仕事を分業化して、障害のある人たちがそれぞれ得意な分野を生かしながら作業を行って一食の食事を作りあげる、という方法をとっている。

## ウ その他の取組

障害のある方と一緒に全国をまわり、中学校や高校で授業や講義を行っている。これは、よくある障害の疑似体験のようなものではなく、当事者の方の実際の声を伝えるような取組をしている。また当別町という土地柄を生かし、耕作放棄地を活用して農業も行っており、ここでは年間17トンの米を生産している。さらには東京大学の構内に学生とのアクセスポイントとして学食を設置し、前述の米をはじめとした地元農産物を提供している。

## エ 質疑概要

Q 特定の障害等に限らず、何かしらの困難さを抱えている様々な対象の方にサービスを展開しているが、新規に利用される方にはどのような属性の方が多いのか。

A ボリュームとしては圧倒的に精神疾患を抱えている方が多い。その中で、最低賃金を保証する就労継続支援A型のニーズが非常に高く、その受け皿をどのように作るのかが大きな課題である。

Q A型の就労支援を行うに当たり、賃金にかなった労働をさせることが、ともすれば虐待になりかねない、といった葛藤があるのではないかと推察するが、その点についてはどのように捉えているか。

A 非常にデリケートな問題であると捉えている。そのため法人としては、できることをできる時間、できる範囲内でやれることを掘り下げていく、ということ強く意識している。本人の意向によってはB型へ移行するといった対応もしている。

Q 障害のある当事者がそのことをマイナスなものとして、秘匿してしまうことは非常に大きな課題だと感じているが、この問題を解決していくためには何が必要だと考えているか。

A 障害をオープンにしてもいいという安全性を地域の中でどう作っていくかが重要だと思っている。

Q 放課後デイサービスについて、全国的な傾向として利用者が以前に比べて増加していると感じているが、その点についてどのように考えているか。

A 様々な要因があるとは思いますが、社会の中で子供の持つ障害に対する認知や支援体制が整ってきたことで、以前と比べてこれまで見過ごされてきた子供たちがしっかりキャッチアップされるようになってきたことが大きな理由ではないかと考えている。

また、これまでは親が自分の子供に障害があることを認めたくないために知らうとしない傾向があったが、近年はむしろ、早期からケアをしていくためにも積極的に知りたいと望む親が増えていることも要因ではないかと思っている。

Q 近年、インクルーシブ教育の推進がうたわれているが、その点についてはどのように捉えているか。

A インクルーシブ教育については、理念としては基本的に推進していくべきと捉えている。ただし、特に小学校入学以後では学習が入ってくることにより、これまで見えてこなかった差が顕在化することで本人の自尊心を下げてしまう恐れもある。そのため、それぞれの子供の個別性をしっかり担保し、個別教育支援計画をしっかりと考えたうえでのインクルーシブ教育にしていく必要があると考えている。

Q 当初、障害児へのサービスを展開していくなかで、学校はどのように関わっていたのか。

A 学校の先生は取組に好意を示してくれ、親御さんへの後押しもしていただいたため非常に大きな存在だった。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(北海道医療大学にて)